

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 セントラルフォレストグループ株式会社

【英訳名】 Central Forest Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永津 嘉人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 052 - 671 - 4399

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神谷 亨

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 052 - 671 - 4145

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	149,100	154,360	312,649
経常利益	(百万円)	460	858	1,917
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	265	551	1,268
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	164	1,181	1,068
純資産額	(百万円)	28,577	29,973	29,332
総資産額	(百万円)	90,536	96,816	111,594
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.21	63.95	144.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.6	31.0	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,790	1,541	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	277	605	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	274	671	550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,656	16,544	19,362

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.60	43.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、コロナ禍での行動制限が緩和され、外食をはじめ個人消費やインバウンド需要を牽引役として徐々に回復の傾向にあります。一方で、昨年から続く原材料費・人件費、エネルギー価格の上昇による商品価格の値上げや物流費の高騰によるコストアップも続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 顧客と地域を支える信頼度 1グループへ」をグループ長期戦略の長期ビジョンとして掲げ3年目を迎えました。長期ビジョンの実現に向け当社グループ一丸となって、販売戦略・物流戦略両輪での取組を引き続き進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、外食・中食・給食及び卸売業における売上の回復寄与に加え、EC事業者向けの売上拡大、コンビニエンスストアにおける鉄道系売店との取引開始等により売上高は1,543億60百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では増収による売上総利益の増加に加え、各種取組による収益改善等により営業利益は7億13百万円（前年同期比134.3%増）、経常利益は8億58百万円（前年同期比86.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億51百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は968億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて147億78百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が106億52百万円、商品及び製品が27億13百万円、現金及び預金が21億9百万円それぞれ減少した一方、投資有価証券が9億68百万円増加したことによるものであります。

負債合計は668億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて154億19百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が152億49百万円、未払金が3億39百万円それぞれ減少した一方、繰延税金負債が3億54百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は299億73百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億41百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億49百万円、利益剰余金が4億2百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により自己株式が3億90百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億18百万円減少し、165億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、15億41百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少額が152億49百万円、法人税等の支払額が4億39百万円、未払金の減少額が3億34百万円となった一方で、売上債権の減少額が106億52百万円、棚卸資産の減少額が27億7百万円、税金等調整前四半期純利益の計上が8億58百万円、減価償却費の計上が2億83百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億5百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が4億18百万円、長期預金の預入による支出が1億円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億71百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が3億90百万円、配当金の支払額が1億49百万円、長期借入金の返済による支出が73百万円となったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,749	8,781,749	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	8,781,749	8,781,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		8,781,749		1,600		400

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,363	39.30
永津邦彦	名古屋市中川区	619	7.23
セントラルフォレストグループ取引先持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	416	4.86
永津眞紀子	名古屋市中川区	288	3.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	3.13
セントラルフォレストグループ社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	223	2.61
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	2.59
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.46
永津嘉人	名古屋市中川区	195	2.27
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番	160	1.86
計		5,967	69.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式224,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.55%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,556,700	85,567	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 449		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,781,749		
総株主の議決権		85,567	

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラルフォレストグ ループ株式会社	名古屋市熱田区川並町 4番8号	224,600		224,600	2.55
計		224,600		224,600	2.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,066	12,956
受取手形及び売掛金	48,706	38,054
商品及び製品	11,700	8,986
原材料及び貯蔵品	51	57
未収入金	9,729	9,831
預け金	5,306	4,702
その他	623	705
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	91,178	75,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,877	2,831
土地	4,617	4,617
その他（純額）	760	888
有形固定資産合計	8,255	8,337
無形固定資産	1,223	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	7,868	8,837
退職給付に係る資産	552	558
差入保証金	2,112	2,066
その他	414	499
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	10,936	11,950
固定資産合計	20,415	21,523
資産合計	111,594	96,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,878	57,629
未払金	4,804	4,465
未払法人税等	424	289
賞与引当金	314	145
役員賞与引当金	14	7
修繕引当金	81	81
関係会社整理損失引当金	41	39
その他	764	907
流動負債合計	79,325	63,565
固定負債		
繰延税金負債	1,224	1,578
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	9	9
資産除去債務	535	539
その他	1,017	998
固定負債合計	2,936	3,276
負債合計	82,262	66,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	18,477	18,879
自己株式		390
株主資本合計	26,130	26,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,136	3,785
退職給付に係る調整累計額	65	45
その他の包括利益累計額合計	3,202	3,831
純資産合計	29,332	29,973
負債純資産合計	111,594	96,816

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	149,100	154,360
売上原価	135,489	139,982
売上総利益	13,611	14,378
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,058	9,156
給料及び手当	2,057	2,124
賞与引当金繰入額	123	131
役員賞与引当金繰入額	7	7
退職給付費用	17	43
賃借料	307	285
貸倒引当金繰入額	3	2
その他	1,737	1,918
販売費及び一般管理費合計	13,306	13,664
営業利益	304	713
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	63	66
その他	101	98
営業外収益合計	176	178
営業外費用		
支払利息	5	4
売電費用	11	11
その他	3	18
営業外費用合計	20	34
経常利益	460	858
特別利益		
投資有価証券売却益	28	
特別利益合計	28	
特別損失		
減損損失	2	
関係会社整理損失引当金繰入額	35	
特別損失合計	38	
税金等調整前四半期純利益	450	858
法人税、住民税及び事業税	141	226
法人税等調整額	43	80
法人税等合計	185	306
四半期純利益	265	551
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	551

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	265	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	649
退職給付に係る調整額	31	19
その他の包括利益合計	100	629
四半期包括利益	164	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	1,181

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	450	858
減価償却費	258	283
のれん償却額	51	56
退職給付に係る資産負債の増減額 ( は減少 )	49	34
減損損失	2	
投資有価証券売却損益 ( は益 )	28	3
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	148	169
関係会社整理損失引当金の増減額 ( は減少 )	35	2
受取利息及び受取配当金	74	79
支払利息	5	4
雑収入	101	95
売上債権の増減額 ( は増加 )	13,489	10,652
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	3,312	2,707
仕入債務の増減額 ( は減少 )	19,595	15,249
未収入金の増減額 ( は増加 )	235	101
未払金の増減額 ( は減少 )	758	334
その他の資産の増減額 ( は増加 )	42	20
その他の負債の増減額 ( は減少 )	279	229
その他	17	28
小計	2,660	1,269
利息及び配当金の受取額	73	78
雑収入の受取額	104	92
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	302	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790	1,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	162	418
投資有価証券の取得による支出	37	40
投資有価証券の売却による収入	35	8
長期預金の預入による支出	100	100
その他	13	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	79	73
リース債務の返済による支出	63	56
自己株式の取得による支出		390
配当金の支払額	131	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	671
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	3,342	2,818
現金及び現金同等物の期首残高	18,999	19,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,656	16,544

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	12,160 百万円	12,956 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,109 "	1,114 "
預け金に含まれる現金同等物	4,604 "	4,701 "
現金及び現金同等物	15,656 百万円	16,544 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月10日 取締役会	普通株式	131	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	149	17.00	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	149	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月4日 取締役会	普通株式	154	18.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
製品	惣菜	1,869	1,919
	農産加工品	525	357
	小計	2,395	2,276
商品	加工食品	69,885	72,035
	チルド・冷凍類	30,730	32,872
	酒類	36,390	36,753
	非食品	3,538	3,825
	小計	140,545	145,487
その他		5,979	6,414
顧客との契約から生じる収益		148,921	154,177
その他の収益(注)		179	182
外部顧客への売上高		149,100	154,360

(注) 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円21銭	63円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	265	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	265	551
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,781	8,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

セントラルフォレストグループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルフォレストグループ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルフォレストグループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。